

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		行政経営推進					所管	企画財政部		
								企画課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	－	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	61	施策名	効果的・効率的な行財政運営の推進			〔事業開始〕 平成 1 1 年度		
	行政計画	事業No.	270	計画事業名	指定管理者制度の効果的な運用			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	経営改善のため手法や意識改革を進め、区が持つ資源を最適かつ有効に活用し、必要なサービスを提供していく。								
	〔R6年度〕事業内容	・事務事業評価の実施 ・指定管理者制度の運用に関する規定整備、指定管理者施設管理評価の実施 ・使用料の見直し、補助金の適正な執行の推進、収入未済対策、収入確保対策 ・組織横断的なBPRの取り組みを検討								
	根拠法令等	台東区行政経営推進庁内検討会設置要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	事務事業評価対象事業数		事業	－	303	300	299	－	－
		指定管理者施設管理評価の実施回数		回	1	1	1	1	1	100.0%
	成果指標	事務事業評価改善事業率(改善事業数／評価対象事業数)		%	15.0	14.5	8.3	15.7	15.0	104.7%
		指定管理者施設管理評価(総合評価「適正」以上の合計数/指定管理施設数)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						752		19,394		1,488
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				27,815		35,502		50,367
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				753		19,394		1,488
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				28,568		54,896		51,855
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				28,568		54,896		51,855		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	様々な行政需要の増大等に対応していくためには、BPR等により業務効率化を推進し、経営改善に向けた積極的な取り組みが必要となる。							
	効率性	3	指定管理者施設管理評価において第三者機関を利用した外部評価を定期的に実施することや事務事業評価における対象事業を類型化することで、評価の効率性と精度を向上させることができています。また、集計作業等の事務処理の中でRPAを活用することにより、業務時間の削減に努めた。							
	手段の適切性	3	事務事業評価では、窓口業務や給付業務等に類型化される事業を対象とし、デジタル技術を活用する視点を持って評価を行ったことにより、各種手続きのオンライン化を図るなど、区民サービスの向上につなげることができた。また、指定管理者施設管理評価では内部評価だけでなく、第三者機関による外部評価を実施することにより、施設の適正な運用を図っている。							
	目的達成度	4	事務事業評価においては、類型化した事業を横断的な視点で比較したことで、同一区分の事業の課題や改善に向けた方向性がより明確になった。また、組織横断的なBPRを推進するため、ノーコード開発ツールの導入に向けて、職員の操作体験会等により製品選定を行った。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	多様化する行政需要の増大や人員不足、物価高騰等の要因により、今後も厳しい行財政運営が見込まれる中、時代の変化に対応した経営改善を推進していく必要がある。							拡大	
	事業の方向性	事務事業評価や指定管理者評価等により、事業の検証・見直しを行い、適切な業務効率化や改善を図ることで、時代の変化に対応した行政サービスを提供していく。また、全庁に分散する共通性の高い業務に対し、ノーコード開発ツールの導入等により、業務の標準化や集約化等のBPRを推進していく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		情報化施策の推進				所管	企画財政部		
							情報政策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進		[事業開始] 令和 2 年度		
	行政計画	事業No.	274	計画事業名	【新規】区民のデジタル・ディバイド対策		[終了予定] - 年度		
	事業目的	生産年齢人口の減少が見込まれる中、持続可能な安定した行政運営を推進するために、従来の行政サービスを抜本的に見直し、計画的にデジタル技術の導入・活用に取り組むことで、多様化する区民サービスの提供及び業務の効率化を図る。							
	[R6年度]事業内容	①高齢者の情報格差の解消により、社会参加促進に寄与することを目的として、デジタル活用支援員によるスマホ講座講師派遣事業・集合形式スマホ講座を実施 ②会議の準備や移動時間削減など業務の効率化等に資するWeb会議システムの活用、利用回数が多い主管課に対して機材の年間貸与を実施 ③本区の情報セキュリティ対策をより向上させるため、新規採用職員・中堅職員・管理職向けに情報セキュリティ研修を実施 ④本区のデジタル化を推進する目的で台東区CIO補佐業務をコンサルティング事業者へ委託							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	一部委託		補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	スマホ講座実施回数	回	実施	167	168	198	実施	—
		情報セキュリティ研修実施回数	回	実施	5	6	7	—	—
	成果指標	スマホ講座で、理解度「とても理解できた」と「理解できた」と回答した人の割合	%	90.0	73.0	85.4	84.8	80.0	106.0%
		情報セキュリティ研修を受講して意識が「とても向上した」「向上した」の割合	%	100	100.0	98.8	95.7	—	—
	決算額（単位:千円）				R4年度		R5年度		R6年度
					44,661		53,814		45,566
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			22,013		23,095		17,338
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			40,240		49,712		40,308
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2,638		2,394		2,683
		総経費			64,891		75,201		60,329
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			11,082		15,318		836		
一般財源(区負担額)			53,809		59,883		59,493		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	デジタルを苦手とする高齢者の格差解消を目的とした、講師派遣等のスマホ講座事業は必要性が大きい。また、DX推進にあたり、web会議システムの活用促進や、システム導入に際して専門的な助言・提案をもらうCIO補佐業務委託等の必要性は高い。						
	効率性	3	スマホ講座講師派遣事業は、気軽に利用できるよう自宅などで1人でも受講できる仕組みとしており、多くの申込がある。一方、集合形式講座については、講座の内容により参加人数にバラつきがあるため、アンケートによりニーズを適切にくみ取りながら、内容の充実を図っていく。						
	手段の適切性	4	スマホ講座講師派遣事業は、講座内容や実施日時等について柔軟に対応できるよう会計年度任用職員を雇用し、実施した。また、web会議システムの貸出は、利用が多い所属へ年間貸与を行うことで利活用の促進を図った。加えて、情報セキュリティ研修は研修内容を見直し、内容の充実を図った。						
	目的達成度	4	令和5年度から実施した集合形式スマホ講座参加者の理解度が90%となっており、高齢者のデジタル・ディバイドの解消に向けて効果が認められた。情報セキュリティ研修では、個人情報漏えいなど身近で発生する可能性のある事案等を中心にするすることで、業務内外における情報資産の適切な取扱いなど知識の啓発を図った。						
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価							評価結果	
	事業の課題	区民サービスの向上及び業務効率化を図るため、全庁的にWeb会議システムの活用を推進していく必要がある。情報セキュリティでは、情報漏えい等の対策として、職員の情報セキュリティに関する意識を向上させることの重要性が増しており、DXを推進する意義と情報セキュリティのバランスの理解・意識付けを浸透させる必要がある。						拡大	
	事業の方向性	Web会議システムの活用を促進していくため、会議室などに専用機材を設置していく。また、高齢者へのデジタル・ディバイド対策は、引き続き取り組んでいく。システム化要望など区のDX推進については、CIO補佐業務委託事業者の助言等を受け、区民サービスの向上及び業務効率化の向上の視点で進めていく。							

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		BPR等による業務改善					所管	企画財政部		
								情報政策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	61	施策名	効果的・効率的な行財政運営の推進			〔事業開始〕 令和 1 年度		
	行政計画	事業No.	267	計画事業名	BPR等による業務改善			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	業務手順の見直しや、定型的な業務の自動化により、業務時間を削減し、ワークライフバランスを推進するとともに、付加価値業務への転換やコミュニケーションを重視した業務の充実などを図り、区民サービスの向上を目指す。								
	〔R6年度〕事業内容	・RPAの開発・運用：入力、データ突合・確認等定型的作業を自動化し効率化を図る。 ・AI-OCRの運用：紙帳票をデータ化し、手入力の作業等の効率化を図る。 ・BPR相談会の実施：職員が自身の担当する業務を持ち寄るBPR相談会を実施する。 ・各種研修の実施（RPA操作研修、デジタルツール説明会）								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	RPA導入累計業務数		業務	67	23	32	51	39	130.8%
		研修・相談会開催数		回	50	14	5	44	16	275.0%
	成果指標	年間業務削減累計時間数		時間	10,301	5,985	7,025	8,301	10,000	83.0%
		研修・相談会参加人数(延べ)		人	140	62	32	131	65	201.5%
	決算額（単位：千円）					R4年度		R5年度		R6年度
						63,118		47,443		21,228
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				18,543		15,399		18,093
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				47,168		47,443		21,229
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				65,711		62,842		39,322
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				47,168		800		106		
一般財源(区負担額)				18,543		62,042		39,216		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するためには、業務手順の見直しや定型的な業務の自動化により、業務時間を削減し、付加価値業務への転換やコミュニケーションを重視した業務の充実を図ることは必須の取り組みである。							
	効率性	4	RPAに関して、事業者には専門的な知見・スキルを要する開発・保守に絞って委託し、それ以外は内製化することで、人や物にかかるコストの効率化を図った。令和6年度は19業務にRPAを導入し、5年度を上回る1,276時間の業務時間を削減できており、効率性は極めて高い。							
	手段の適切性	3	BPR相談会の開催形態を随時を受け付ける形に変更したことで、所管課が相談しやすい環境となり、RPAの導入業務数が大きく増加した。RPAに関しては、委託事業者や内製化の職員リソースが限られている中で、開発件数が急激に増加した場合でも迅速に対応できる体制を整える必要がある。							
	目的達成度	3	成果指標である「年間業務削減累計時間」について、6年度は目標を達成できていないものの、年間8,301時間もの業務時間を削減できている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	これまで、RPAの導入業務数を着実に増やし、業務時間の削減に大きな効果を上げてきた。一方、過年度に実施した業務類型調査の結果から、庁内には依然として多くの定型的業務があることから、RPAやAI-OCR等デジタル技術の活用を拡大し、更なる業務改善を図る必要がある。							拡大	
	事業の方向性	一層の業務改善に向けて、BPR相談会や研修等を引き続き実施するとともに、RPA等デジタル技術の導入拡大に向けて、DX推進会議での働きかけやDX推進サポーターの育成など、推進体制の強化に取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		行政データの利活用推進					所管	企画財政部		
								情報政策課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	59	施策名	区政の透明性の向上と区民参画の促進			[事業開始] 平成 2 9 年度		
	行政計画	事業No.	261	計画事業名	行政データの利活用推進			[終了予定] - 年度		
	事業目的	(行政データの利活用推進) 行政計画事業No.261 区が保有する情報をオープンデータとして公開し、公共データの自由な二次利用を促進するとともに、多様な主体との協働を推進するため「アイデアソン」などのイベントも実施し、行政データの利活用を推進する。 (EBPMの推進) 行政計画事業No.268 区民サービス向上のため、合理的根拠に基づく政策立案を目指し、区職員にEBPMの考え方や手法を定着させる研修を実施する。また、民間事業者等と連携してデータを活用した行政運営や地域活性化を検討するとともに、職員がデータを効果的に活用できるよう、迅速かつ的確な可視化・分析が可能なBIツールを導入する。								
	[R6年度] 事業内容	・オープンデータの公開(新規 22件) ・アイデアソン実施 ・EBPM研修実施 ・民間事業者との連携協定による研究会実施 ・BIツール導入								
	根拠法令等	官民データ活用推進基本法								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	
	活動指標	オープンデータ公開延件数		件	795	71	753	773	100	773.0%
		アイデアソン実施		回	—	1	—	1	1	100.0%
	成果指標	ダウンロード件数		件	200,000	197,760	150,531	119,195	200,000	59.6%
		アイデアソンで取り上げたテーマに対する理解度		%	—	85.0	—	95.4	90.0	106.0%
	決算額 (単位:千円)					R4年度	R5年度	R6年度		
						1,566	6,032	9,973		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				10,957	13,688	20,342		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,566	6,033	9,973		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				12,523	19,721	30,315		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,566	0	0		
		一般財源(区負担額)				10,957	19,721	30,315		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区が保有するオープンデータを積極的に公開することで、民間企業等の新たなサービスの創出、区民の利便性向上等に繋がるため、本事業の必要性は高い。また、データの利活用・分析を通して、政策立案を進めていくことで、政策効果を最大化することの重要性が高まっており、必要性は高い。							
	効率性	4	EBPM研修の実施により、政策立案を効率的かつ効果的に行うことにつなげる取り組みをしている。また、BIツールの導入により、大量に蓄積されたデータを分析し、迅速に効率よく可視化することにつなげている。							
	手段の適切性	3	オープンデータは区ホームページに加え、より多くの事業者等が活用できるよう、東京都のカタログサイトにも掲載している。また、EBPMを推進していくための考え方を体験的に学習する場としての研修や、BIツールの活用、民間事業者との連携協定に基づく研究会などを通じて、データ利活用の意識醸成やスキル向上を図っている。							
	目的達成度	2	オープンデータの公開延件数について、昨年度は22件増加した。また、ダウンロード件数は減少傾向となっている。データのニーズを把握しながら、今後も引き続きオープンデータの周知を図っていく。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	オープンデータを区民や事業者等がより活用しやすい仕組みを作り、広く周知していく必要がある。また、EBPMへの意識醸成を全庁的に浸透させ、データを使った政策立案に取り組むための機会の創出、取り組みやすい環境整備をさらに進めていく必要がある。							拡大	
	事業の方向性	オープンデータの利活用にあたっては、公開件数の拡充に引き続き取り組むとともに、データのダッシュボード化等、区民や事業者等がより活用しやすい環境整備を検討していく。また、根拠に基づく政策立案を進めるため、区職員への研修やBIツールの活用をさらに進めていき、日常的なデータによるEBPMに取り組む組織文化の醸成を図っていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		職員のICTリテラシー向上				所管	企画財政部			
							情報政策課			
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進		[事業開始] 令和 5 年度			
	行政計画	事業No.	275	計画事業名	【新規】職員のICTリテラシー向上		[終了予定] - 年度			
	事業目的	職員に対してDXの意義や、ICTの活用に係る研修等を実施し、全庁的な意識啓発、知識・技術の習得を図ることで、DXを通じた区民サービスの向上、業務の効率化を推進する。								
	[R6年度]事業内容	・ICTリテラシー向上研修(基礎編)の実施(受講者111名)。 ・ICTリテラシー向上研修(応用編)の実施(受講者94名)。 ・自己研鑽向けeラーニングライセンスの配布(受講者17名)。 ・庁内向けにDX通信を発行(2回)。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	ICTリテラシー向上研修(基礎編)の実施回数		回	4	—	4	4	4	100.0%
		ICTリテラシー向上研修(応用編)の実施回数		回	1	—	1	1	1	100.0%
	成果指標	ICTリテラシー向上研修(基礎編)でDXの理解が深まった受講者の割合		%	95.0	—	90.9	94.3	70.0	134.7%
		ICTリテラシー向上研修(応用編)でDXの理解が深まった受講者の割合		%	95.0	—	76.2	94.7	70.0	135.3%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						0		4,232		4,983
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				0		5,988		7,824
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0		4,232		4,983
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				0		10,220		12,807
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0		
一般財源(区負担額)				0		10,220		12,807		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	生産年齢人口の減少が見込まれる中で、持続可能な行政運営を推進するため、ICT等を積極的かつ効果的に活用し、区民の利便性向上と業務効率化を図る必要がある。その実現のためには、職員のDXやICTに係る意識啓発、知識・技術の習得が重要である。							
	効率性	4	ICTリテラシー向上研修(応用編)で利用したeラーニングサービスについて、令和6年度よりGovTech東京にて共同調達したことにより、大きなコストメリットにつながった。							
	手段の適切性	3	研修の目的や性質に応じ、集合形式とeラーニングを使い分ける等、適切な手法で実施した。また、DXやICTに係る研修は、特別区職員研修所や東京都等で実施しているものもあるため、それらも有効活用しながら、更なるリテラシー向上を図る必要がある。							
	目的達成度	4	ICTリテラシー向上研修を実施することにより、全庁的な職員のDXやICTに係る意識や知識・技術の底上げにつながった。今後は実際のDXの推進、ICTの活用へのつなげ方を検討する必要がある。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	意識啓発や知識・技術の習得に留まらず、いかに実際のDXの推進やICTの活用につなげるかが課題となっている。また、全庁的な意識啓発のみならず、DXの推進を担う中核的な人材をどのように育成していくか検討する必要がある。							拡大	
	事業の方向性	引き続き、ICTリテラシー向上研修を実施し、全庁的なDXの推進やICTの活用に係る意識・知識の底上げを図っていく。加えて、新たに「DX推進サポーター制度」を創設し、区のDX推進の中核的な人材として育成するとともに、本サポーターが各部署のDXに係る相談対応を行うことで、DXを加速化して、一層の区民の利便性向上及び業務効率化につなげていく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		電子申請・電子調達システム					所管	企画財政部		
								情報システム課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進			[事業開始] 平成16年度		
	行政計画	事業No.	273	計画事業名	デジタル行政窓口の整備			[終了予定] - 年度		
	事業目的	インターネットを通じて各種申請・届出や業者登録・入札などを可能にすることにより、区民及び事業者に対する行政サービスの向上ならびに行政運営の効率化を図る。								
	[R6年度]事業内容	①電子申請 令和5年度途中から新たな機能が追加された電子申請サービス(LoGoフォーム)の利用を開始し、第4期電子申請サービス(富士通)と併せてサービスを実施している(第4期電子申請サービス(富士通)は令和7年3月31日で終了)。職員向けLoGoフォーム操作研修を実施。(令和6年9月24日、11月11日実施) ②電子調達 インターネットによる業者登録、入札・開札、入札情報提供を実施。								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	行政手続のオンライン化		—	充実	充実	充実	充実	充実	—
		電子調達 登録業者数		件	14,550	14,206	14,274	14,358	14,500	99.0%
	成果指標	電子申請受付手続数		件	2,200	421	805	1,588	500	317.6%
		電子入札件数		件	1,300	1,064	1,161	1,262	1,200	105.2%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						16,437		16,446		16,498
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,214		4,277		5,868
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				15,850		15,804		15,804
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				587		643		695
		総経費				20,651		20,724		22,367
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		277		82
一般財源(区負担額)				20,651		20,447		22,285		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	電子申請は、利用者の時間的な制約や労力が削減されることから、区民の利便性向上に資するものである。また、電子調達は、業者登録や入札業務の省力化、適切な入札の確保及び事業者の時間・経済的な負担軽減が図られることから必要性は高い。							
	効率性	3	東京都及び都内区市町村が共同で調達・運用するシステムを活用することにより、運用コストの削減や高いセキュリティ水準の確保が図られており効率性が図られている。							
	手段の適切性	4	LoGoフォームの導入により、区民及び事業者が申請する際の添付ファイル数の制限が無制限になるなど区民の利便性向上が図られていることから手段は適切である。							
	目的達成度	4	LoGoフォームの導入により、電子申請の受付手続数は大幅に増加していることから目標は達成されている。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	令和6年度第3回区政サポーターアンケートにおいて、34.3%の回答者が「オンライン申請できる手続きが少ない」と回答していることから、これまで以上に電子申請を活用した行政手続を拡大していく必要がある。								拡大
	事業の方向性	令和6年度第3回区政サポーターアンケートにおいて、80.2%の回答者が「オンライン申請を利用したい」と回答しており、電子申請への区民の関心が高い。区民の利便性を向上させるため、電子申請システムを利用できる行政手続の拡大を図る。また、事業者の負担軽減を図るため、電子契約サービスの導入に向けた検討を行う。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		情報システムの標準化					所管	企画財政部 情報システム課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	—	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	62	施策名	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進			〔事業開始〕 令和 3 年度		
	行政計画	事業No.	272	計画事業名	情報システムの標準化			〔終了予定〕 令和 8 年度		
	事業目的	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に定める標準仕様書に準拠したシステムに移行し、行政運営の効率化と区民サービスの向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	○標準準拠システムの構築作業 ○ガバメントクラウドへの接続、文字同定作業等 ○情報システム標準化推進委員会:1回開催(令和6年11月1日)、企画・制度分科会:2回(令和6年10月3日、令和7年1月15日) 作業部会:1回(令和6年4月18日)								
	根拠法令等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、台東区情報システム標準化推進委員会設置要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		国			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	情報システムの標準化		—	構築・運用	検討	検討・設計	構築	構築	—
		情報システム標準化推進委員会開催数		回	1	2	3	1	2	50.0%
	成果指標	標準化に係る進捗率(PMOツールによる)		%	100.0	22.5	57.6	73.9	82.5	89.6%
	決算額 (単位:千円)					R4年度		R5年度		R6年度
						57,665		88,510		267,529
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				15,172		29,942		26,406
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				57,666		88,510		267,529
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0		0		0
		総経費				72,838		118,452		293,935
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				57,665		88,510		267,529		
一般財源(区負担額)				15,173		29,942		26,406		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	情報システムの標準化により、標準準拠に即した業務の見直しを図られ、行政運営の効率化が図られる。また、行政手続のオンライン化に寄与するシステム連携の要件が標準化されるなど、オンライン化が広く実現されることで、住民の利便性の向上が期待されることから必要性は高い。							
	効率性	3	情報システムの標準化に関し専門性を有する事業者に標準化移行プロジェクトのマスタースケジュール作成や事業者の進捗管理、課題管理等を委託し、支援を受けることで、業務の効率化を図っている。							
	手段の適切性	3	標準化移行に向けた作業を適切に行うため、標準化に向けた作業項目やフェーズ毎の作業手順が定められている「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に基づき作業を進め、総務省のPMO(質問回答)ツールや情報共有ツール等を活用し業務の進捗管理を図っている。							
	目的達成度	3	標準準拠システムへの移行を進め、標準化に係る進捗率は75%まで進んでいる。標準化移行が令和8年度にずれ込む特定移行支援システムにおいても検討を進めており、目標期間内の移行に向けて順調に進捗している。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価									評価結果
	事業の課題	標準仕様書の改定や制度改正などへの対応に伴う職員や事業者の負担増によるスケジュールや移行作業への影響が課題となっている。							維持	
	事業の方向性	国の提供する自治体間情報共有ツール等による情報収集や事業者との情報共有を図ることで、円滑な標準準拠システムの移行に向けて取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		公共施設等マネジメント					所管	企画財政部 用地・施設活用課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	－	基本目標名	多様な主体と連携した区政運営の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	64	施策名	区有施設等の総合的・計画的な管理と活用			〔事業開始〕 令和 4 年度		
	行政計画	事業No.	280	計画事業名	公共施設等マネジメントの推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	経営的な視点で見た公共施設等の管理であるファシリティマネジメントの考え方に基づき、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や機能向上を図る。								
	〔R6年度〕事業内容	1.ファシリティマネジメントをテーマとした職員研修の開催 2.集会施設の利便性向上を目的とした集会施設の利用区分、利用可能施設等の統一化に向けた調整								
	根拠法令等	なし								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度 目標値	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	公共施設の施設評価		－	実施	－	－	実施	実施	－
		職員研修		回	1	1	1	1	1	－
	成果指標	受講者数		人	－	27	54	43	50	86.0%
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						380	326	172		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				8,886	8,041	20,636		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				121	253	26		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				260	73	147		
		総経費				9,267	8,367	20,809		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				381	0	0		
		一般財源(区負担額)				8,886	8,367	20,809		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	将来的な人口減少が予想される中、公共施設の老朽化に伴う維持管理や大規模改修等の更新にかかる経費の増加、区民ニーズの多様化・複雑化に対応するためには、ファシリティマネジメントの観点から、総合的に施設を管理、活用することが重要である。							
	効率性	3	内閣府が実施している専門家派遣事業を利用して、職員を対象にファシリティマネジメント研修を実施した。職員による講義ではなく、専門家の知見を基に、近隣自治体や官民連携等の具体的事例を交えた研修を行うことにより、ファシリティマネジメントの意義や重要性について、効率的に伝えることができた。							
	手段の適切性	3	ファシリティマネジメントを推進していくために、外部アドバイザーを活用し、施設評価の具体的な活用法や集会施設の利便性向上に関する助言を得ながら評価業務を進めた。							
	目的達成度	3	令和5年度末に改定した「台東区公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の効率的かつ有効的な活用や機能向上を図るために、区有施設の施設評価を実施し、各施設の状況を把握した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	区有施設の維持管理や大規模改修の更新にかかる経費の増加、施設整備に伴う仮移転先の確保などが事業を実施する上での課題となっている。							維持	
	事業の方向性	「公共施設等総合管理計画」に基づいて実施する施設評価や集会施設の利便性向上などの事業を通じて、区有施設の機能統合や適正配置に取り組んでいく。								

令和7年度 事務事業評価シート

事務事業名		旧東京北部小包集中局跡地活用					所管	企画財政部		
								清川二丁目プロジェクト推進課		
事務事業の概要	基本構想	基本目標	4	基本目標名	誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画	施策No.	41	施策名	地域の特性を活かしたまちづくりの推進			〔事業開始〕 平成 2 0 年度		
	行政計画	事業No.	185	計画事業名	北部地区まちづくり推進			〔終了予定〕 - 年度		
	事業目的	北部地区の活性化や魅力あるまちの実現のため、北部地区のまちづくりの拠点となる、旧東京北部小包集中局跡地の活用について推進する。								
	〔R6年度〕事業内容	旧東京北部小包集中局跡地については、民間事業者から幅広く活用案の提案を求める民間提案公募を実施し、令和7年2月に優先交渉権者を決定した。								
	根拠法令等	清川二丁目プロジェクト庁内検討会設置要綱								
	委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	R8年度	R4年度	R5年度	R6年度		
					目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	旧東京北部小包集中局跡地活用検討		－	実施	実施	実施	実施	実施	－
	成果指標	北部地区まちづくり		－	推進	推進	推進	推進	推進	－
	決算額（単位：千円）					R4年度	R5年度	R6年度		
						7,762	14,797	19,171		
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)				18,543	18,820	19,923		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				7,762	14,797	18,683		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	488		
		総経費				26,305	33,617	39,094		
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				4,220	4,220	315		
一般財源(区負担額)				22,085	29,397	38,779				
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	地域及び区全体の活性化につながる賑わい・交流の創出を目指し、優先交渉権者と連携しながら、本プロジェクトの早期実現に向けて取り組む必要がある。							
	効率性	3	高度な専門知識を有する民間事業者へ委託することで、効率的に事業を推進した。							
	手段の適切性	3	関係部署との連携を図るとともに、民間事業者から幅広く活用案の提案を求め、選定委員会の専門的見地から優先交渉権者を選定した。							
	目的達成度	3	これまで様々な見地から活用の方向性等を検討してきた。令和6年度は民間事業者から幅広く活用案の提案を求める民間提案公募を実施し、令和7年2月に優先交渉権者を決定した。							
総合評価	上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価								評価結果	
	事業の課題	選定委員会からの付帯意見である「賑わい・交流に資する地域交流機能の充実」について具体的な施設内容(用途・規模等)の検討や民間施設の工事、清掃車庫等工事に向けた多岐にわたる調整事項がある。							維持	
	事業の方向性	民間の商業施設に加えて整備する地域交流機能や清掃車庫、観光バス駐車場等の整備に向けた検討を関係機関等と連携を図りながら、迅速かつ的確に対応していく。								